

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 京写
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画・管理統轄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 児嶋 雄二
 (氏名) 桃井 茂

TEL 075-631-3292

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,379	—	281	—	545	—	329	—
20年3月期第3四半期	13,420	14.5	749	112.0	869	151.1	468	259.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	22.61	22.61
20年3月期第3四半期	32.08	31.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	11,872	2,661	21.6	178.54
20年3月期	10,291	2,578	23.9	168.13

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,562百万円 20年3月期 2,458百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	△11.6	120	△83.9	420	△52.9	230	△50.0	16.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 14,624,000株	20年3月期 14,624,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 272,750株	20年3月期 950株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 14,584,310株	20年3月期第3四半期 14,617,193株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月30日に発表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年1月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国発の金融危機の影響が深刻化すると共に景気の減速感が一層強まり、自動車業界や家電業界を中心に企業業績の急激な悪化が表面化するなど、実体経済が後退局面に入ったことが鮮明となりました。

わが国経済におきましても、こうした世界経済の状況に加え、為替の変動も影響し、企業収益は大幅に減少しており、雇用情勢も急速に悪化するなど、景気は急激に後退しました。

プリント配線板業界におきましても、これまで好調に推移してきた薄型テレビをはじめとするデジタル家電・自動車関連需要を直撃し、業績の悪化が鮮明となっております。

このような状況の中で、当社グループは、グローバル体制を活かした拡販や新製品の開発及び品質向上に努めるとともに、コストダウンや経費削減等の対応を鋭意進めるなど、経営基盤の強化に努めてまいりましたが、国内外共に景気後退の影響を大きく受け、非常に厳しい状況が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,379百万円（前年同期比7.8%減1,041百万円の減収）、利益面では売上の減少に加え、原材料価格の高止まりが続き、営業利益は、281百万円（前期同期比62.4%減467百万円の減益）、経常利益は、上記営業利益の状況と為替差益等の営業外収支が発生したことにより、545百万円（前年同期比37.3%減324百万円の減益）、四半期純利益は、上記の要因に加え、グループ経営効率の改善を目的に連結子会社（1社）の清算を行う予定であり、このため清算に伴う見積もり費用70百万円の特別損失への計上もあり、329百万円（前年同期比29.7%減139百万円の減益）となりました。

（日本）

日本国内では片面プリント配線板は、電源などの電子部品分野や家電製品の海外移管が進んだことの影響に加え、全般的な低迷により重要が減少した結果、売上高は1,892百万円（前年同期比7.1%減144百万円の減収）となりました。両面プリント配線板では、自動車関連分野、事務機分野では堅調を保ったものの、薄型テレビ等の映像関連分野、住宅関連の照明機器・エアコン等の家電製品の低迷や、アミューズメント関連の需要が一巡したことから、売上高は1,786百万円（前年同期比24.0%減564百万円の減収）となりました。その他の売上高は、三和電子(株)の売上高を連結したこともあり、1,217百万円（前年同期比31.0%増287百万円の増収）となり、この結果日本国内の売上高は、4,896百万円（前年同期比7.9%減420百万円の減収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は483百万円（前年同期比33.0%減238百万円の減益）となりました。

（中国）

中国では、需要は全般的に好調に推移し、片面プリント配線板は、薄型テレビ等の映像関連分野や洗濯機等の家電製品が好調に推移し、両面プリント配線板では、家庭用ゲーム機などのアミューズメント関連分野や映像関連分野が売上を伸ばした結果、現地通貨ベースでの売上高は、いずれも前年同期を上回りました。しかし、円高の為替の影響を受け、片面プリント配線板の売上高は、3,510百万円（前年同期比8.4%減320百万円の減収）、両面プリント配線板は、為替の影響を受けましたが、2,114百万円（前年同期比33.8%増534百万円の増収）となりました。この結果中国での売上高は、その他の製品の売上高303百万円（前年同期比4.7%減15百万円の減収）を含めまして合計で5,928百万円（前年同期比3.5%増198百万円の増収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は362百万円（前年同期比8.5%減33百万円の減益）となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、プリンター等の事務機分野や照明機器等の家電製品等の一部分野では現地通貨ベースで前年を上回ったものの、薄型テレビ等の映像関連分野の需要減少が続いた上に円高の為替の影響も受けた結果、片面プリント配線板の売上高は、1,931百万円(前年同期比27.9%減747百万円の減収)となりました。この結果インドネシアでの売上高は、その他の製品の売上高163百万円(前年同期比13.0%減24百万円の減収)を含めまして2,094百万円(前年同期比26.9%減772百万円の減収)となり、また営業損失(配賦不能営業費用控除前)は8百万円(前年同期比181百万円の減益)となりました。

※ 前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加697百万円、有形固定資産の増加297百万円等により、11,872百万円(前連結会計年度末比1,581百万円増)となりました。なお、これらの主な増加要因につきましては、三和電子㈱の子会社化に伴うものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金の増加613百万円、買掛金の増加398百万円、負ののれんの増加301百万円等により、9,211百万円(前連結会計年度末比1,498百万円増)となりました。なお、負ののれんの増加は、主に三和電子㈱の子会社化に伴うものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより2,661百万円(前連結会計年度末比83百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より183百万円増加し、2,288百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は212百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益453百万円、減価償却費406百万円、売上債権の増加額644百万円、仕入債務の増加額161百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は700百万円となりました。これは主に三和電子㈱の株式取得による支出326百万円、有形固定資産の取得による支出332百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は794百万円となりました。これは主に三和電子㈱の株式取得に伴う長期借入金による収入700百万円、長期借入金の返済による支出522百万円、配当金の支払による支出43百万円及び自己株式取得による支出29百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、世界的な景気の減速後退を受けて、当社関連業界におきましても消費の低迷等により生産調整が急激に進んでおり、今後もさらに厳しい状況が続くものと予想されることから、前回発表しました業績予想を修正いたしました。詳しくは、本日別途公表いたしております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる利益剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469,709	2,141,971
受取手形及び売掛金	3,333,099	2,635,840
製品	277,860	312,237
原材料及び貯蔵品	902,377	752,674
仕掛品	219,105	257,732
その他	533,499	386,755
貸倒引当金	△95,273	△85,835
流動資産合計	7,640,377	6,401,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,763,298	2,122,866
減価償却累計額	△1,616,982	△1,113,598
建物及び構築物 (純額)	1,146,315	1,009,268
機械装置及び運搬具	6,197,282	5,767,972
減価償却累計額	△4,477,669	△4,073,469
機械装置及び運搬具 (純額)	1,719,613	1,694,502
その他	1,398,831	1,232,024
減価償却累計額	△650,695	△619,521
その他 (純額)	748,136	612,502
有形固定資産合計	3,614,065	3,316,274
無形固定資産	13,798	13,847
投資その他の資産		
その他	606,428	559,913
貸倒引当金	△1,723	—
投資その他の資産合計	604,704	559,913
固定資産合計	4,232,568	3,890,035
資産合計	11,872,946	10,291,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,022,913	2,842,262
短期借入金	2,733,040	2,119,627
未払法人税等	92,850	68,125
賞与引当金	76,408	74,587
その他	1,187,687	1,084,588
流動負債合計	7,112,901	6,189,191
固定負債		
長期借入金	1,493,478	1,227,731
退職給付引当金	52,971	35,718
役員退職慰労引当金	148,039	140,650
負ののれん	351,039	49,801
その他	53,208	70,139
固定負債合計	2,098,736	1,524,041
負債合計	9,211,638	7,713,233

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,152,432	1,152,432
利益剰余金	474,905	206,349
自己株式	△29,680	△273
株主資本合計	2,700,089	2,460,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,754	10,458
繰延ヘッジ損益	—	△2,236
為替換算調整勘定	△127,112	△10,547
評価・換算差額等合計	△137,866	△2,324
少数株主持分	99,084	119,562
純資産合計	2,661,307	2,578,178
負債純資産合計	11,872,946	10,291,412

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	12,379,480
売上原価	10,396,605
売上総利益	1,982,875
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1,701,425
営業利益	281,449
営業外収益	
受取利息	7,446
受取配当金	2,141
為替差益	77,292
屑売却益	207,419
負ののれん償却額	49,659
雑収入	29,902
営業外収益合計	373,862
営業外費用	
支払利息	99,127
雑損失	11,169
営業外費用合計	110,296
経常利益	545,015
特別利益	
固定資産売却益	77
特別利益合計	77
特別損失	
減損損失	9,632
投資有価証券評価損	10,580
事業整理損	70,658
その他	814
特別損失合計	91,685
税金等調整前四半期純利益	453,408
法人税、住民税及び事業税	123,779
法人税等調整額	—
法人税等合計	123,779
少数株主利益	△138
四半期純利益	329,767

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	453,408
減価償却費	406,721
引当金の増減額 (△は減少)	9,629
受取利息及び受取配当金	△9,588
為替差損益 (△は益)	△77,292
支払利息	99,127
有形固定資産売却損益 (△は益)	△77
有形固定資産除却損	814
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	10,580
減損損失	9,632
事業整理損失	70,658
売上債権の増減額 (△は増加)	△644,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,323
その他	△524
小計	416,116
利息及び配当金の受取額	9,588
利息の支払額	△100,659
法人税等の支払額	△112,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△326,899
有形固定資産の取得による支出	△332,024
投資有価証券の取得による支出	△32,698
その他	△9,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	732,183
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△522,963
自己株式の取得による支出	△29,407
配当金の支払額	△43,464
少数株主への配当金の支払額	△2,457
リース債務の返済による支出	△39,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	794,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,292
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,288,685

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,689,553	5,645,168	2,044,758	12,379,480	—	12,379,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,898	283,709	49,449	540,058	(540,058)	—
計	4,896,452	5,928,878	2,094,207	12,919,538	(540,058)	12,379,480
営業利益(△は損失)	483,339	362,331	△8,626	837,044	(555,594)	281,449

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価基準を、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

またリース取引に関する会計基準につきましても、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。このリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これらの変更による損益に与える影響はありません。

同様に、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関しましても、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,905,832	1,950,513	607,802	175,307	7,639,456
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,379,480
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.6	15.8	4.9	1.4	61.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……………インドネシア共和国・マレーシア・タイ

北米……………アメリカ・メキシコ

その他……………ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約)前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	13,420
II 売上原価	11,104
売上総利益	2,315
III 販売費及び一般管理費	1,566
営業利益	749
IV 営業外収益	291
1 受取利息	13
2 受取配当金	2
3 為替差益	4
4 屑売却益	202
5 負ののれんの償却額	18
6 保険満期収益	37
7 雑収入	12
V 営業外費用	171
1 支払利息	155
2 持分法による投資損失	0
3 雑損失	16
経常利益	869
VI 特別利益	10
1 固定資産売却益	5
2 投資有価証券売却益	5
VII 特別損失	29
1 固定資産除売却損	9
2 減損損失	3
3 事業整理損	16
税金等調整前四半期(当期)純利益	850
法人税、住民税及び事業税	168
法人税等調整額	202
少数株主利益	9
四半期純利益	468

(2) (要約)前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	850
2 減価償却費	390
3 減損損失	3
4 諸引当金の増減額	△18
5 受取利息及び受取配当金	△15
6 持分法による投資損失	0
7 支払利息	155
8 有形固定資産除売却損益	4
9 有価証券及び投資有価証券売却損益	△5
10 事業整理損	16
11 売上債権の増減額	8
12 たな卸資産の増減額	79
13 仕入債務の増減額	141
14 その他	△80
小計	1,530
15 利息及び配当金の受取額	15
16 利息の支払額	△162
17 法人税等の支払額	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△259
2 有形固定資産の売却による収入	5
3 投資有価証券の取得による支出	△21
4 投資有価証券の売却による収入	14
5 持分法範囲の変更に伴う収入	5
6 その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△71
2 長期借入れによる収入	399
3 長期借入金の返済による支出	△592
4 株式の発行による収入	2
5 自己株式の取得による支出	△0
6 リース債務の返済による支出	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△42
V 現金及び現金同等物の増減額	585
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,612
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,198

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	インドネシア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,997	5,592	2,830	13,420	—	13,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	137	35	493	△493	—
計	5,317	5,730	2,866	13,914	△493	13,420
営業費用	4,595	5,334	2,693	12,623	47	12,671
営業利益	721	395	172	1,290	△540	749

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、541百万円であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	4,989	2,620	578	178	8,368
II 連結売上高	—	—	—	—	13,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	37.3%	19.5%	4.3%	1.3%	62.4%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 中国……………中華人民共和国
 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ
 北米……………アメリカ、メキシコ
 その他……………ヨーロッパ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。